

## 事業群評価調書(平成28年度実施)

基本戦略名	7 たくましい経済と良質な雇用を創出する	事業群主管所属	産業労働部企業振興課
施策名	(2) 地域経済を支える産業の強化	課(室)長名	貞方学
事業群名	⑤ 創業・起業支援	事業群関係課(室)	

### 1. 計画等概要

#### 【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)】

##### 《長崎県総合計画チャレンジ2020 本文》

県内経済の活性化のため、新製品の開発や新事業へのチャレンジを応援するとともに、県内各地域における創業・起業を市町や商工団体・金融機関などと連携して支援します。

事業群指標	最終目標 (H28~32)	基準値	実績 (H27)	達成率	【進捗状況の分析】	
創業件数(累計)	3,000件	-	379件	-		「産業競争力強化法」に基づき、市町が作成する創業支援事業計画を国が認定する制度について、本県では全21市町が認定され、市町が「創業支援事業者」(経済団体や金融機関など)と連携して創業者の支援に取り組んでいる。
事業群の進捗状況					-	

#### 【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)の分析】

##### 《取組項目及び現状と課題》

###### i) 創業希望者への支援

- ・創業を検討している方の支援のため、創業に少しでも関心のある方との接点を作る必要がある。
- ・そのため、産業振興財団が実施する「起業家大学」や、市町が実施する創業セミナーなどの開催にかかる費用に対し助成する。

###### ii) 創業後の成長支援

- ・創業後の成長支援のため、販路拡大や組織作り、及びそれらに要する資金調達を、個別アドバイス等側面から支援する。
- ・そのために、九州・山口ベンチャーマーケットの共同開催や専門家派遣による個別アドバイス、クラウドファンディングの活用促進などを実施する。

### 2. 27年度取組実績

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				事業の成果等	中核事業	
			H27実績	一般財源	人件費(参考)	事業対象	事業内容 (事業の実施状況)	指標	主な目標	H27目標	H27実績			達成率
取組項目 i	創業・起業支援事業 企業振興課	H27-29	83,305	0	5,639	創業者、市町、産業振興財団等	産業競争力強化法に基づく市町を中心とする創業支援体制構築支援、県産業振興財団が実施する創業支援事業への補助、県ビジネスプランコンテストの開催などにより、県内での創業を促進した。	活動指標	起業家大学受講者数(人)	60	70	116%	・県産業振興財団による創業支援件数が31件 ・ビジネスプランコンテストに協賛した3金融機関が賞金を提供し、県が用意した最優秀賞を含め4者が受賞した。	○
			86,819	86,819	5,645			成果指標	本事業により、県内において新たに創業した企業数(社)	24	31	129%		
	大学連携新産業創造拠点整備事業 企業振興課	H19-	10,056	5,141	3,222	大学等との連携により、新事業の創出や新商品の開発・新分野進出を目指す起業家や企業	大学連携型起業家育成施設に常駐する支援人材の配置や入居企業等に対する賃料補助を行った。	活動指標	入居企業のヒアリング実施件数(件)	40	44	110%		
			23,530	17,602	3,226			成果指標	大学連携型起業家育成施設に入居し新たな事業活動を展開する企業等数(者)	20	20	100%		
									20	-	-	・取引先の紹介や報道番組での放送、展示会への出展アドバイスなど、入居企業へはきめ細かな支援を行なった。		

取組項目 ii	創業促進・ボトルネック解消事業	(H28新規) H28	—	—	—	県内企業等	県内企業等がインターネットを通じ個人などから資金を調達するクラウドファンディングの普及啓発等を実施する。	活動指標	クラウドファンディング説明会・相談会開催件数	—	—	—	—	○	
	企業振興課		6,343	6,343	1,613			成果指標	県内事業者がクラウドファンディングを利用した資金調達実施件数	30	—	—			
	九州ベンチャーマーケット開催事業	(H27終了) H27	1,050	0	805	県内ベンチャー企業	九州各県のベンチャー企業と投資家等のマッチングイベント「九州ベンチャーマーケット」を開催することで、国内外で活躍できる九州発のベンチャー企業を輩出した。	活動指標	出展企業数	7	7	100%			・本県からは7社が出展し、5件の商談が成立 ・事業プレゼンテーションをした榊長崎の路地裏caféが地域活性化賞を受賞
	企業振興課		—	—	—			成果指標	参加企業の商談成約率(%)	50	71	142%			
	九州・山口ベンチャー支援プラットフォーム構築事業	(H28新規) H28	—	—	—	県内ベンチャー企業	27年度に引き続き「九州ベンチャーマーケット」を開催するほか、九州内の大学が持つ技術と企業とのマッチング等によるベンチャー支援プラットフォームを構築する。	活動指標	出展企業数	—	—	—	—		
	企業振興課		1,050	0	806			成果指標	参加企業の商談成約率(%)	—	—	—			

### 3. 検証及び問題点の抽出

#### 【課題解決に向けて取り組んだ事務事業の実績の検証】

##### 1) 創業希望者の発掘

- ・市町の創業支援窓口設置を促すため、市町が実施する創業セミナーなどの開催費用を支援する創業者発掘支援事業補助金を設けるなど市町の相談体制の強化を図った結果、全市町での窓口設置に至った。
- ・新しいビジネスに取り組む者を表彰するビジネスプランコンテストに金融機関の賞を新設することで、創業希望者の発掘を促進した。
- ・全市町で創業支援事業計画を作成し、国から認定を受けたが、市町には創業支援のノウハウや予算が十分にあるとは言えない。

##### 2) 創業後の成長支援

- ・売上の増加や組織の拡大など企業の成長のための様々な課題を解決するため、県産業振興財団が実施する専門家派遣の費用を助成し、課題の解決を図った。
- ・県外進出など規模拡大を志向する企業への支援メニューが十分でない。

### 4. 29年度実施に向けた方向性

#### 【問題点解決に向けた方向性】

1) 創業希望者の発掘 市町での創業支援が3年目に入るため、市町が自立して創業支援を実施できるよう促す。
2) 創業後の成長支援 売上を増やすために県外へ進出する企業を支援する「九州・山口ベンチャー支援プラットフォーム構築事業」において、技術の基盤があり拡大志向が強い大学発ベンチャーを支援対象に含め、雇用の拡大などを図る。

#### 【個別事務事業の見直し】

事務事業名	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
創業・起業支援事業	①、②	県内全市町で創業支援窓口が設置されているが、小規模市町等の一部で担当職員の専従性や専門性がまだ十分でない面がある。このため市町職員向け研修の実施や産業振興財団職員によるきめ細かい訪問支援等を行うことにより市町による支援体制の強化を図る。	改善
大学連携新産業創造拠点整備事業	—	長崎市と連携したインキュベーションマネージャー等の企業支援人材の配置及び入居者への賃料補助を実施により、入居企業の競争的資金獲得など成果を得る企業も出ており、引き続き支援を行っていく。さらに、個別相談の実施等により大学と企業の連携拡大を図っていく。	現状維持
創業促進・ボトルネック解消事業	—	28年度に県内30箇所で開催を実施し、一定の周知が進むことから、29年度はセミナー開催回数を縮小し、事業計画書作成支援に注力する。	現状維持
九州・山口ベンチャー支援プラットフォーム構築事業	①、②	技術の基盤があり拡大志向が強い大学発ベンチャーを支援対象に含め、雇用の拡大などを図る。	改善